

令和4年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

【基本方針】

文部科学省では Society 5.0 時代に生きるすべての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するために、「GIGA スクール構想」を打ち出し「1人1台端末」及び「高速大容量の校内通信ネットワーク」等の ICT 環境整備を進めた。令和2年から広まった新型コロナウイルス感染症への対策から、学校では子供たちの学びを保障するために、オンライン授業が必須となっている。「GIGA スクール構想」で、児童生徒の端末は整ったが、ネットワーク遅延への対応や、教師用端末、大型提示装置等の効果的な教育を実現するための追加的な環境整備が求められている。

令和3年1月の中央教育審議会答申は「「令和の日本型学校教育」構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的実現～」と題され、ICT 環境を最大限に活用して「個別最適な学び」と「協働的学び」を充実していくことが示されている。「GIGA スクール構想」で整備された ICT を活用して、新学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが求められている。

令和4年度、小学校、中学校に続き高等学校で新学習指導要領が実施された。その総則には、「情報活用能力の育成を図るため、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること、また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」が明示されている。

生涯学習の場においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、IoT、ビッグデータ、AI等が発達した社会においても活躍できる人材が求められており、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、ICT等を活用した教育方法の充実を図っていくことが求められている。

これらを受けて、94年という歳月の積み重ねを持つ協会は、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、一般財団法人としての責務を果たすべく、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かすとともに、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、ICTを活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

公益目的の継続事業については、視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業、映像教材及び自作視聴覚教材の制作奨励事業の内容を精査し、より効率的な運営を図るとともに、視聴覚教育利用・普及のための出版事業については、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌の内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

その他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に内容を検討し、前例の踏襲に終わることのないよう事業の充実に応じた。そのための運営体制を吟味し、公益目的支出計画を安定的に遂行していくための財政面の確保と儉約について引き続きさらなる努力した。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・機材に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られ、新たな教育環境の整備や活用方法の普及等、大きな変革がもたらされている。これまで協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業により、以下の4項目について事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図ったため、その成果を十分に果たせなかった。

1. 教育 ICT 活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を当初計画より縮小して実施している。

令和4年度は「GIGAスクール構想」により整備された児童生徒1人1台端末の活用が本格化する中、GIGA端末により蓄積されたデータの利活用も視野に、最新のテクノロジーによる教材・機材の研修を通して、具体的・体験的な情報提供を目的として、効果的な研修を実施した。

本事業は、ICT活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえて例年、東西2地域での実施をしていたが、コロナ感染症の全国的な流行により令和2年度より、計画を見直さざるを得なくなった。

令和4年度は、「GIGAスクール構想」を踏まえ、11月25日、茨城県つくば市教育委員会の協力により「つくば市教育ICT45周年記念大会」と併催で、「DXが支える次世代の学校・教育現場—現在とその先に見えるもの—」を研修主題に、現地会場とオンライン配信を併用したハイブリッド形式による実施とした。

また、2月10日、仙台市教育委員会の共催を得て「GIGA スクールで実現する学び—児童生徒が自分の学びを広げる ICT 活用を目指して—」を研修主題としてオンライン配信で実施した。同時に、両会場において、文部科学省委託「GIGA スクールにおける学びの充実（情報モラル教育推進事業）」を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社からの協力要請を受け、「情報モラル教育指導者セミナー」を併催した。

（1）「eスクール ステップアップ・キャンプ 2022 つくば大会」

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
 2. 共催 文部科学省、つくば市教育委員会
 3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
 4. 後援 国立教育政策研究所、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、茨城県教育委員会、土浦市教育委員会、石岡市教育委員会、龍ヶ崎市教育委員会、下妻市教育委員会、常総市教育委員会、牛久市教育委員会、筑西市教育委員会、桜川市教育委員会
 5. 事業内容 基調講演、つくば市教育 ICT 45 周年記念行事、特別講演、実践発表、事例紹介、パネルディスカッション「DX が支える次世代の学校・教育現場—現在とその先に見えるもの—」、大会まとめ、情報モラル教育指導者セミナー、教育 ICT 教材・機材展示会
 6. 開催状況
- ◇会 期：令和4年11月25日（金）11:00～16:45
- ◇会 場：つくばカピオ。オンラインでも配信。
- ◇参加登録者数：1,003名
- ◇アーカイブ公開：令和4年11月25日～12月31日

（2）「eスクール ステップアップ・キャンプ オンライン 2022 仙台大会」

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省、仙台市教育委員会
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 国立教育政策研究所、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、宮城県教育委員会
5. 事業内容 基調講演、仙台市 GIGA スクール推進校実践発表、仙台市 GIGA スクール推進校の取り組み講評及び講演、全国の GIGA スクール実践校の取り組み紹介、パネルディスカッション「GIGA スクールで実現する学び」、大会まとめ、情報モラル教育指導者セミナー、教育 ICT 教材・機材オンライン展示会

6. 開催状況

◇会 期：令和5年2月10日（金）13:30～18:45

◇会 場：日本視聴覚教育協会を拠点とし、仙台市教育センター等を結んでオンライン配信

◇参加登録者数：1,151名

◇アーカイブ公開：令和5年2月5日～3月31日

（3）専用のWebサイト、オンライン配信の運営

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し
<<http://eschool.javea.or.jp/>>事業についての情報提供を行うとともに、参加募集、参加登録等を行った。

（4）「教育 ICT 教材機材展示」協力団体・企業

◇出展企業：

（株）内田洋行、（株）EDUCOM、エプソン販売（株）、（株）がくげい、コニカミノルタ（株）、シャープ
マーケティングジャパン（株）、スズキ教育ソフト（株）、ソニービズネットワークス（株）、
Dynabook（株）、テクノホライズン（株）エルモカンパニー、東京書籍（株）、（株）バッファロー、
CFD 販売（株）、（株）バイオス、理想科学工業（株）
（16 企業・団体）

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

「令和4年度 第26回視聴覚教育総合全国大会／第73回放送教育研究会全国大会・合同大会（オンライン開催）」とし、大会テーマ「未来社会に向けて生涯にわたる学びを支えるメディア活用」のもと、令和4年11月12日（土）、Zoomの運用により、ワークショップ・セミナー、全体会、実践発表を開催した。

ワークショップ ①道徳番組を授業で活用しようワークショップ ②1人1台端末×番組活用ワークショップ～「探究」「子ども主体の学び」を核にして～ ③メディア・リテラシーを育む番組『アッ！とメディア～@media～』の活用 ④タブレット活用を進める校内体制をどう作るか 中学校での実践を通して ⑤子どもが主体的に取り組める情報モラル教育

セミナー ①GIGA スクール構想2年目の現状と今後の展望について ～GIGA スクール時代の「教師のあり方」～ ②視聴覚センター・ライブラリーとしてデジタルアーカイブにどう取り組むか

今回は参加費を無料とし、大会要項や指導案はHPからのダウンロード方式をとるなどとした。時間や場所にとらわれることなくアクセスできることもあり参加申込が579名をという結果となり、全国各地からの参加者を得ることができた。

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

前年度に引き続き令和4年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、前述の通りオンライン開催の第26回視聴覚教育総合全国大会・第73回放送教育研究会全国大会合同大会において、2022教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第58回教育の近代化展) を実施した。今回の展示会は、昨年と同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの展示会となった。

オンラインで合同大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、教育ICT教材・機材の新製品を紹介した。

日 時：令和4年11月12日(土)

展示参加企業：(株)内田洋行、エプソン販売(株)、スズキ教育ソフト(株)、テクノホライゾン(株)、東京書籍(株)

全5社(五十音順)

大会参加者数：579名

4. インターネットWeb活用による情報提供

昭和62年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、令和4年度も引き続き協会ホームページで情報提供した。

Web活用による情報提供では、主催事業における行事の情報を更新するとともに、「eスクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」のページでの内容等の情報発信により、効率的な運用を図った。「日本視聴覚教育協会」<https://www.javea.or.jp/>

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として、昭和29(1954)年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育・情報教育功労者文部科学大臣表彰」、「夏休み子ども映画フェア」を内容に、東京を会場に実施してきた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、上記の行事すべてを中止としたが、令和3年度は、「優秀映像教材選奨」のみ、審査方法を従来と変えて実施した。それを受け、令和4年度も前年度の審査方式を用いて「優秀映像教材選奨」のみを実施した。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「令和4年度優秀映像教材選奨」は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみによる構成により募集した。なお、審査は昨年と同様、コロナ感染症防止のため、審査員各自に作品を送付し、視聴してもらう審査方式を採った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門	8 作品
中学校部門	8 作品
高等学校部門	3 作品
社会教育部門	19 作品
家庭生活向	（3 作品）
市民生活向	（16 作品）
職能教育部門	13 作品（21 本）
教養部門	3 作品
計 8 社・54 作品（62 本）	

【教育デジタルコンテンツ】コンピュータ教材（DVD・CD）

作品の参加はなかった。

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ30名に委嘱し、6月13日から8月5日までの期間に行い、最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）3作品、優秀作品賞19作品が、それぞれ選ばれた。表彰式については、教育映像祭中央大会が中止となったため、賞状等は各社へ送付した。

入賞作品は次の通り。なお、職能教育部門についてはシリーズでの参加を可とした。

最優秀作品賞（文部科学大臣賞）

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門

[特別活動]

巨大台風が上陸 早めに避難準備をしよう（DVD/19分）

（株）映学社

社会教育部門

[家庭生活向]

夕焼け (DVD / 35分)

東映(株)

教養部門

野村万作から萬斎、裕基へ (DVD / 42分)

(株)桜映画社

優秀作品賞

【教育映像】

小学校 (幼稚園含) 部門

[特別の教科 道徳]

スマイリーキクチと考える インターネットの正しい使い方 (DVD / 16分)

東映(株)

中学校部門

[技術・家庭]

映像で学ぶ 幼児の発達と生活シリーズ 第1巻 幼児の心身の発達 (DVD / 24分)

東映(株)

[技術・家庭]

映像で学ぶ 幼児の発達と生活シリーズ 第2巻 幼児の生活の特徴と家族の役割

(DVD / 23分)

東映(株)

[特別の教科 道徳]

性の多様性とLGBTQ+ ～誰もが自分らしく生きるために～ (DVD / 28分)

東映(株)

[特別活動]

考えてみよう 差別の歴史⑥ 戦後の部落問題とさまざまな差別 (DVD / 24分)

(株)映学社

高等学校部門

[家庭]

家庭科で学ぶSDGs (DVD / 28分)

(株)NHKエンタープライズ

社会教育部門

[家庭生活向]

いわれなき誹謗中傷との闘い スマイリーキクチと考えるインターネットにおける人権

(DVD / 20分)

東映(株)

[家庭生活向]

明日へのステップアップ —40歳代からのライフプラン— (DVD / 31分)

東映(株)

[市民生活向]

障害のある人とともに —学ぶ、働く、暮らすことを考える— 第1巻 ともに学ぶ

(DVD / 14分)

丸善出版(株)

[市民生活向]

ためらわずに避難を！ 水害から命を守る備えと避難行動 (DVD / 27分)

東映(株)

[市民生活向]

災害から一人の命も取り残さないために 要配慮者の備えと避難行動 (DVD / 27分)

東映(株)

[市民生活向]

レインボーストーリーズLGBTsと社会 ①職場～声に出せないハラスメント～
(DVD/25分) (株)サン・エデュケーショナル

[市民生活向]

レインボーストーリーズLGBTsと社会 ③公共機関～誰もが安心して相談できる窓口へ～
(DVD/22分) (株)サン・エデュケーショナル

職能教育部門

医療現場における性の多様性 全2巻 (DVD/74分) 丸善出版(株)

基礎学習編 パワーハラスメント 今こそ被害根絶へ ～パワハラ防止法で義務付けられたこと～
(DVD/23分) (株)映学社

レインボーストーリーズLGBTsと医療 ①患者とのコミュニケーション (DVD/21分)
(株)サン・エデュケーショナル

お互いを活かし合うための人権シリーズ⑤ ハラスメント対峙 (退治)・心の視野をひろげて
(DVD/27分) 東映(株)

教養部門

結城紬 本場結城紬技術保持会のわざ (DVD/47分) (株)桜映画社

うむい獅子 - 仲宗根正廣の獅子づくり - (DVD/58分) (株)海燕社

2. 中央大会

例年、東京・霞ヶ関ビルにおいて、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」を柱として実施してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度に続き中止とした。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

昭和29年より、多年にわたり全国的な立場で視聴覚教育の振興に功績のあった方々を対象とし、日本視聴覚教育協会会長表彰として視聴覚教育功労者(中央功労者・各地功労者)を実施してきた。しかしながら、文部科学省において昭和60年から「大臣表彰」が実施され、また、全国組織の視聴覚教育団体においても同様の顕彰が行われていることに鑑み、平成30年度から廃止した。なお、文部科学省の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」については、文部科学省から、関連団体への推薦の周知及び協会内に設置された選考委員会での審査を経て推薦することとしている。

令和4年度の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」功労者候補は、学校教育において視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献のあった古谷尚律氏を推薦。8月25日付で授賞通知を受けた。例年、上記の中央大会の席上で授与をしていたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、各人に送付された。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、都内の小学生及び父兄の参加を得て開催してきたが、第22回を迎えた今回は、新型コロナウイルス感染症防止のため前年度に続き中止した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を例年実施してきた。このコンクールは、その制作技法の優劣のみを問うのではなく、なぜその教材が必要とされるのか、具体的な利用方法を含めての審査である。審査は小学校部門（幼稚園を含む）、中学校部門、高等学校部門、社会教育部門の4部門で行われてきた。

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

このコンクールは、昭和49（1974）年に開始され、毎年、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援を得て実施している。学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため実施することができなかったが、令和3年度からは感染予防を十分に考慮し、令和4年度も前年度の審査方式を踏襲し実施した。全国からの応募総数74作品（小学校部門＜幼稚園及び保育所を含む＞18作品、中学校部門14作品、高等学校部門5作品、社会教育部門37作品）を対象に、8月10日の最終審査の結果、次の通り入賞作品を決定した。

小学校部門（幼稚園及び保育所を含む）

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

該当作品なし

優秀賞

「大切な命を守るために～3.11 東日本大震災から学ぶこと～」＜映像教材＞

雫石洋子・庄司祐太（仙台市立鶴谷東小学校・仙台市立上愛子小学校）

「ごみのすて方 わかるかな？」＜紙しばい＞

柳沢さくら（山形県鶴岡市立朝陽第一小学校5年）

入選

「酒井家入部400年 鶴岡公園ガイド」＜デジタルコンテンツ＞

加賀礼大（山形県鶴岡市立朝陽第二小学校5年）

「南極に熱中する授業をつくる」＜映像教材＞

渡邊雅浩（宇都宮大学共同教育学部附属小学校）

「SNSって危ないもの？～あなたならどう発信する？～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・岡崎映像教材研究会令和3年度D班

中学校部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

「矢師の挑戦～伝統文化を継承するために～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・岡崎映像教材研究会令和3年度C班

優秀賞

該当作品なし

入選

「築堤100周年 私たちの徳良湖 花笠おどり」＜映像教材＞

山形県尾花沢市立尾花沢中学校芸術部

「和算の魅力にせまる」＜映像教材＞

北村山視聴覚教育センター（山形県村山市）

「岡崎の川で宝探し～密度の差を利用して～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・岡崎映像教材研究会令和3年度A班

高等学校部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

優秀賞

入選

該当作品なし

社会教育部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

「わが家にソ連人がやってきた」＜映像教材＞

育英館大学 樺太プロジェクト（北海道稚内市）

優秀賞

「越後平野に川（放水路）を拓く」＜映像教材＞

加藤功（新潟市）

「模擬原爆・島田空襲の真実～教科書に載っていない パンプキン爆弾の真相～」＜映像教材＞

静岡県立島田工業高等学校情報電子科放送技術班

「水の王国とやま『命をつなぐ水』を未来へ」＜映像教材＞

富山県映像センター

「おかざき匠の会～伝統を引き継ぐ新しい“つながり”～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・岡崎映像教材研究会令和3年度B班

入選

「ふるさとの産業遺産 羽前エキストラ」＜映像教材＞

南陽8ミリクラブ（山形県南陽市）

「ジョーとモンちゃんのドキドキだいぼうけん」＜紙しばい＞

わ*（山形県舟形町）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22(1947)年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図ることを目的としている。

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員6氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第75巻4号から第76巻3号まで発行した。

＜主な内容＞

- 第75巻4号 教育ICT活用研修 eスクールステップアップ・キャンプ2021 オンライン報告
GIGA スクールステップアップー教育のDX 実現に向けてー
- 5号 特集 教育メディアと学習環境 1. 教える道具、学ぶ道具としての教育メディア
- 6号 特集 教育メディアと学習環境ー主体的・対話的で深い学びに向けて、GIGA スクール環境からのこれからー
Ⅰ. 教育メディアのあゆみ、多様な役割とはたらき
Ⅱ. 教育課題に挑む教育メディア
- 7号 特集 教育メディアと学習環境ー主体的・対話的で深い学びに向けて、GIGA スクール環境からのこれからー
Ⅱ. 教育課題に挑む教育メディア 教育メディアと学習環境をいまこそ問うとき
- 8号 全国視聴覚教育連盟 研究プロジェクト「オンライン学習への対応策構築に向けた調査研究」
- 9号 教育映像祭 優秀映像教材選奨 入賞作品・審査概評
全国自作視聴覚教材コンクール 入賞作品・審査概評
- 10号 創刊900号記念特集 History of The Audio-Visual Education
[年表と記事でふり返る] 1947ー2022

- 11号 全国ICT教育首長協議会 第5回日本ICT教育アワード受賞自治体決定
- 12号 文部科学省調査 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（確定値）
について

- 第76巻1号 全国ICT教育首長協議会 第5回日本ICT教育アワード報告
- 2号 第26回視聴覚教育総合全国大会 / 第73回放送教育研究会全国大会 合同大会報告
教育ICT活用研修eスクールステップアップ・キャンプ2022つくば大会報告
- 3号 レポート第49回日本賞コンクール受賞作品から 社会の課題に目を開き、自ら考え
させる教育コンテンツ

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」（令和4年度版）
- 2) 「全国公立視聴覚センター要覧 2022年版」
- 3) 「視聴覚機器ガイドブック 2022 電子版」
- 4) 「生涯学習研究e事典」（Web）

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する4階、9階スペースを賃貸する事業である。

令和4年度以降の公益目的支出計画に基づく収支について試算したところ、資金面で大変厳しい状況となることが予測されたため、理事会（令和4年3月1日）において、収入の中心的財源である巴町アネックス2号館の所有フロアの内2階部分を売却することとし、評議員会（令和4年3月14日）での決議を経て、4月11日、森ビル株式会社との間で売買が成立し移転登記が行われた。

賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、引き続き森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営している。

2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究や普及活動を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業等を受託して行うものである。前年度に引き続き関係団体の調査研究事業や普及推進活動等へ協力した。

(1) GIGA スクールにおける学びの充実事業等への協力

文部科学省委託による令和4年度「ICTアドバイザー等による自治体支援事業及びICTを活用した指導力向上支援事業」、「GIGAスクールにおける学びの充実事業」を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社（維持会員）に協力し、成果物制作に関わる業務を実施した。

文部科学省委託による令和4年度「初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業」「校務系・学習系ネットワークの連携に関する実証研究事業」を受託した東日本電信電話株式会社（維持会員）に協力し、成果物制作に関わる業務を実施した。

文部科学省委託による令和4年度「学習者用デジタル教科書を活用した教師の指導力向上事業」を受託した株式会社内田洋行（維持会員）に協力し、成果物制作に関わる業務を実施した。

3. 教材開発事業

平成13（2001）年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構（当時・国立オリンピック記念青少年総合センター）が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

令和5年度の教材開発に向けて「オペラを体験しよう、オペラから学ぼうーシン時代のシン芸術を生みだそうー」をテーマにWebコンテンツ制作として応募し、12月に一次採択を受けた。その後、申請書を提出、プレゼンテーションを行った。

(1) 既開発教材の普及活動

○Web教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」（平成26・27年度開発）

同教材は、保護者向けWebコンテンツ、子ども向けWebコンテンツ（ドラマ）、子ども向けDVDコンテンツからなるもの。引き続き普及活動としてWebサイトから配信を行った。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

4. 全国ICT教育首長協議会の運営協力

平成28年にICT教育を推進する首長が集まって発足した「全国ICT教育首長協議会」は、令和5年3月末日現在で129の自治体が加盟し、教育ICT加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請、都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流などの活動を実施しており、事務局を協会が担当している。

これまで6年間活動を続け、その成果として政府が令和元年度補正予算で「GIGAスクール構想」に2,318億円を計上し、さらに新型コロナウイルス感染症への対策から、子供たちの学びを保障するために令和5年度までに達成予定であった計画を前倒し、1人1台端末の早期実現とともに家庭でのオンライン学習環境等の整備などを進めるために、令和2年度補正予算として2,292億円、3次補正予算と

して 209 億円を計上した。協議会の活動が GIGA スクール構想の実現に向けて、1 人 1 台の端末環境が飛躍的に進展したひとつの切っ掛けを作っている。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上で、以下の活動を行った。

令和 5 年 3 月 29 日、自由民主党・学校 D X 推進プロジェクトチームヒアリングにおいて、横尾俊彦会長より加盟自治体への緊急アンケート結果を元に、GIGA スクール構想の成果と課題を踏まえ、端末更新にかかる費用を含む、高速ネットワークの増強、教育用ソフトやコンテンツ、セキュリティソフト等の費用の必要性について説明し、国費による対応を要望した。

6 月 2 日、令和 4 年度総会と同日、東京ファッションタウンビル（東京都江東区）で開催された「New Education Expo 2022」において、「第 5 回目全国 ICT 教育首長サミット」を開催。全国から 35 名の首長を含む 300 名の参加を得て、事例発表・ディスカッションなどが展開された。

11 月 17 日、国際ファッションセンターホール KFC（東京都墨田区）において、「第 5 回日本 ICT 教育アワード」の表彰式並びに優れた事例を広く全国に周知するために、「全国 ICT 教育首長サミット」を同時開催した。

「日本 ICT 教育アワード」は、全国的に GIGA スクール構想が進み、首長や教育長、学校、地域のリーダーが主体的に行動し、教育 ICT 環境整備に取組み、地域創生や学校活性化につながった優れた事例を募集したところ、全国の自治体から 79 件の応募があり、審査委員会（審査委員長：大久保昇日本視聴覚教育協会会長）の選考により、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞を含む 9 自治体がアワードを受賞した。アワード表彰式、サミット当日は、全国から 20 名の首長を含む 200 名の自治体からの参加者を得た。受賞した優れた事例を顕彰するとともに、広く国内に周知し、さらなる教育 D X を推進することとなった。

さらに、加盟自治体に向けてオンラインによる研修会を毎月開催し、省庁の行政説明、首長による先進事例紹介、有識者講演、先進 ICT 教育機器紹介など、年度内に全 8 回にわたり情報提供を行い、毎回約 300 名の参加者が受講した。さらに、令和 5 年 1 月 25 日及び 2 月 15 日、全国の先進的 ICT 教育を推進する各自治体の首長、省庁の担当者、ICT 関係団体・企業の代表が集まり、ICT 活用を促進するためのシンポジウムを開催し、広く全国にオンラインにより情報発信した。

以上、事務局として協議会の運営及び活動に協力し、一定の成果を得ることができた。

5. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業や全国大会等についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充に努めた。賛助会員を対象とした「教育メディア開発利用研究会」を日本視聴覚教具連合会の研修会と合同で例年実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見送った。

6. 関連団体への協力

協会は、視聴覚教育利用者団体・提供者団体と協力体制を図ってきている。「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育 ICT サービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT 教育活用関連団体・企業が中心となって平成 29 年 2 月に発足した ICT CONNECT21 の活動に、協会は視聴覚教育関係団体として参画し、事業の推進に協力した。

7. 後援事業等

「New Education Expo 2022」後援（New Education Expo 実行委員会）

「第 7 回関西教育 ICT 展」協賛（（一社）日本教育情報化振興会）

「第 64 回科学技術映像祭」後援（（公財）日本科学技術振興財団ほか）

「第 48 回全日本教育工学研究協議会全国大会＜大阪大会＞」後援（日本教育工学協会）オンライン開催

「2022 年度 ICT 夢コンテスト」後援（（一社）日本教育情報化振興会）

「e ラーニングアワード 2022 フォーラム」協賛（（株）産業経済新聞社）オンライン開催

8. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 4, 6, 8 (第 280 回)	1. 令和 3 年度事業報告書 (案) について 2. 令和 3 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
令和 4, 6, 23 (第 281 回)	1. 会長及び常務理事の選定について	原案どおり承認された
令和 5, 3, 20 (第 282 回)	1. 令和 5 年度事業計画書 (案) について 2. 令和 5 年度収支予算書 (案) について 3. 定時評議員会の開催の議決について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 4, 6, 23 (第 175 回)	1. 令和 3 年度事業報告書 (案) について 2. 令和 3 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 任期満了に伴う理事の選任について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

理事会、評議員会は、コロナ感染症への対応から、テレビ会議により実施した。

(2) 契約に関する事項

1) 土地付区分所有建物売買契約

令和 4 年 3 月 1 日開催の臨時理事会、令和 4 年 3 月 14 日開催の臨時評議員会における基本財産の取り崩しについて承認を得たことから、所有の「巴町アネックス 2 号館」の 2 階フロアを売却について令和 4 年 4 月 11 日に森ビル株式会社と土地付区分所有建物売買契約を締結した。引渡期日及び所有権移転登記期日は令和 4 年 4 月 11 日とした。

売買物件 2 階部分 148.26 m²

売買価格 160,081,092 円 (税込価格) / 158,000,000 円 (税抜価格)

支払方法 引渡時 160,081,092 円

(3) 寄附金に関する事項

該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

(5) その他特記事項

1) 協会賛助会員 (令和5年3月31日現在)

維持会員 35 (団体・社)

前年度 42 (団体・社)

研究会員 10 (機関・団体・社・個人)

前年度 11 (機関・団体・社・個人)

1. 役員等に関する事項

R5. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月	略歴
会長	大久保 昇	R 2. 6	(株)内田洋行代表取締役社長 R 3. 6 就任
常務理事	岡部 守男	H 6. 7	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6	東京国立博物館長
同	小柳 和喜雄	R 3. 6	関西大学教授
監事	小松 剛	R 2. 6	東京書籍(株)教育文化局教育事業本部 ICT制作部長
同	鈴木 淳弘	R 2. 6	株式会社NTT DXパートナー 担当部長

役名	氏名	就任年月	略歴
評議員	小平 さち子	R 2. 6	元NHK放送文化研究所上級研究員
同	坂井 知志	H 16. 6	日本デジタルアーキビスト資格認定機構理事
同	篠原文陽児	H 22. 6	東京学芸大学名誉教授
同	伊藤 敏朗	H 22. 6	映画監督
同	波多野 和彦	H 22. 6	江戸川大学教授
同	伊藤 康志	R 2. 6	東京家政大学ヒューマンライフ支援機構産学連携ディレクター
同	村上 長彦	H 28. 6	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	中山 実	R 1. 6	日本視聴覚教具連合会会長
同	木村 照彦	H 28. 6	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	中鉢 裕幸	R 2. 6	東映(株)教育映像部長兼企画制作室長執行役員
同	萱野 実	R 1. 6	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)執行役員

役名	氏名	略歴
顧問	生田 孝至	新潟大学名誉教授
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

R5. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月	担任事務	備考
事務局長兼編集長	下川 雅人	S 60. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8	団体関係、研究会、出版	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4	出版、自作教材	
事務職員	矢野 郁子	H 30. 1	団体関係、経理	
事務職員	新山 敦子	H 31. 4	庶務一般	